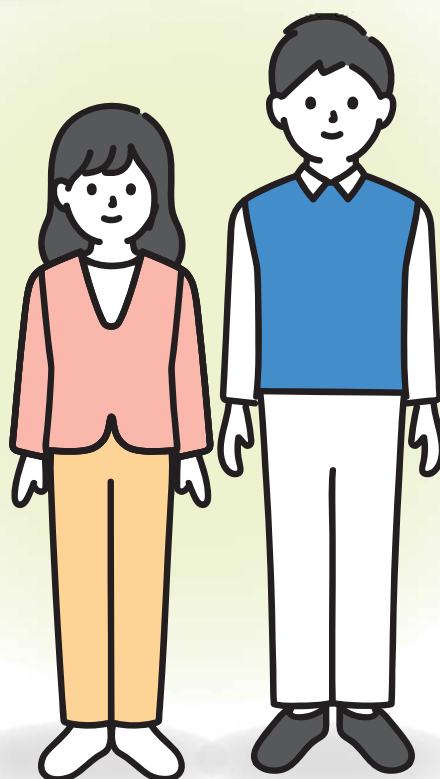


令和6年度免疫アレルギー疾患患者に係る
治療と仕事の両立支援モデル事業

アレルギー疾患の 治療と就学・就労の 両立支援実施の手引き



藤田医科大学 総合アレルギーセンター

(藤田医科大学ばんだね病院内)

愛知県アレルギー疾患医療拠点病院

藤田医科大学総合アレルギーセンターで 実施した両立支援協力者一覧

代 表 者	矢上 晶子	(藤田医科大学 総合アレルギーセンター センター長) (藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 教授／アレルギー専門医・指導医)
総合アレルギー科	鈴木加余子	(藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 准教授／アレルギー専門医・指導医)
	二村 恭子	(藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 講師／アレルギー専門医・指導医)
	野村 昌代	(藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 講師／アレルギー専門医)
	大矢 幸弘	(藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 客員教授／アレルギー専門医・指導医)
	◎中村 政志	(藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 客員教授)
呼吸器内科	廣瀬 正裕	(藤田医科大学 総合アレルギーセンター 副センター長) (藤田医科大学ばんだね病院 呼吸器内科 教授／アレルギー専門医・指導医)
	桑原 和伸	(藤田医科大学ばんだね病院 呼吸器内科 講師／アレルギー専門医)
	吉田 隆純	(藤田医科大学ばんだね病院 呼吸器内科 講師／アレルギー専門医)
小 児 科	近藤 康人	(藤田医科大学ばんだね病院 小児科 教授／アレルギー専門医・指導医)
	◎森 雄司	(藤田医科大学ばんだね病院 小児科 講師／アレルギー専門医)
	水谷 公美	(藤田医科大学ばんだね病院 小児科 助教／アレルギー専門医)
耳鼻咽喉科	岡野 高之	(藤田医科大学ばんだね病院 耳鼻咽喉科 教授)
	木村 文美	(藤田医科大学ばんだね病院 耳鼻咽喉科 助教)
消化器内科	橋本 千樹	(藤田医科大学ばんだね病院 消化器内科 教授)
	小林 隆	(藤田医科大学ばんだね病院 消化器内科 教授)
眼 科	谷川 篤宏	(藤田医科大学ばんだね病院 眼科 教授)
	大高 康博	(藤田医科大学ばんだね病院 眼科 助教)
皮 膚 科	秋田 浩孝	(藤田医科大学ばんだね病院 皮膚科 准教授／アレルギー専門医)
腎 臓 内 科	稲熊 大城	(藤田医科大学ばんだね病院 腎臓内科 教授)
	加藤丈一郎	(藤田医科大学ばんだね病院 腎臓内科 助教)
その他協力者	三鬼 達人	(藤田医科大学ばんだね病院 看護部 部長)
	家田 博美	(藤田医科大学ばんだね病院 薬剤部 部長)
	伊藤 裕安	(藤田医科大学ばんだね病院 臨床検査部)
	石川絵美子	(藤田医科大学ばんだね病院 食養部)
	白井 恭史	(藤田医科大学ばんだね病院 施設課 課長)
	小林 雄一	(藤田医科大学ばんだね病院 事務部 部長)
	村井 崇彦	(藤田医科大学ばんだね病院 医事課 課長)
	◎安藤あすか	(藤田医科大学ばんだね病院 医療福祉相談室／医療ソーシャルワーカー)
	浜崎真佑子	(藤田医科大学ばんだね病院 臨床心理士)
	久野 千枝	(藤田医科大学 医学部 先端アレルギー免疫共同研究講座 看護師／アレルギー疾患療養指導士 (CAI)／皮膚疾患ケア看護師)
	◎石田佳与子	(藤田医科大学 総合アレルギーセンター事務局)
	竹田ひろみ	(藤田医科大学 総合アレルギーセンター事務局)
オブザーバー	堀口 明彦	(藤田医科大学ばんだね病院 病院長／外科 教授)
	堀口 高彦	(藤田医科大学 名誉教授／公益財団法人豊田地域医療センター常務理事・院長／アレルギー専門医・指導医)

◎は両立支援コーディネーター基礎研修修了者

はじめに

本冊子は、厚生労働省「令和6年度免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業費補助金」により作成いたしました。

藤田医科大学ばんだね病院は、2017年7月に総合アレルギーセンターを設置し、2018年10月以降、愛知県アレルギー疾患医療拠点病院として、さらには愛知県アレルギー疾患医療連絡協議会事務局として、愛知県全域のアレルギー疾患対策事業（拠点病院を中心とした診療連携体制の整備、情報提供の推進、人材育成など）の立案、実施などの中心として、アレルギー疾患における課題とその解決策を継続的に検討し、さまざまな取り組みを行ってきました。

令和5年度本事業に最初に採択され、就学や就労の両立支援が必要なアレルギー疾患の患者さんをどのような形で体系的に支援していけるか、令和6年度の採択期間を含めその課題解決に2年間精力的に取り組んできました。具体的には、当院での組織運営、両立支援コーディネーターの育成、当支援に関する周知、さらには企業などでの現場への情報提供などを実施しました。

今回、当院で実施してきた両立支援の取り組みを全国の医療機関でも活用していただけるよう、前半では支援体制構築の方法や事例・支援内容をまとめ、後半では、企業に向けて行った両立支援の勉強会の開催報告を中心に掲載しておりますので、取り組むべきポイントを読み取っていただけますと幸いです。

この手引書が、他の医療機関のスタッフや企業、学校関係者の方々にも役立ち、患者さんのQOL（生活の質）向上に貢献できることを願っております。



目次

●両立支援協力者一覧	2
●はじめに	3
●アレルギー疾患の治療と就学・就労の両立支援とは？	4
●当院モデル事業の概要・患者さんおよびそのご家族の現状	5
●当院が構築した両立支援システムの概要	6
●本事業の周知方法	7
●当院で両立支援を受ける患者さんの流れ	8
●両立支援をスタートするための病院側での準備	9
●両立支援実施事例	10
●企業の皆様へ	15
●企業向け勉強会 実施報告	16
●関連リンク	22
●総括	23

アレルギー疾患の治療と 就学・就労の両立支援とは？



アレルギー疾患を持つ患者さんがアレルギー疾患やそれに関わる治療を理由に仕事や学業をあきらめることなく、適切な治療を受けながらイキイキと生活できることを目指す取り組みです。

背景

- アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針（平成 29 年 3 月 21 日厚生労働省告示第 76 号、令和 4 年 3 月一部改正）において、「国は、アレルギー疾患を有する者が適切なアレルギー疾患医療を受けながら、本人又はその家族が就労を維持できるよう環境の整備等に関する施策について各事業主団体に対し、周知を図る」こととされています。
- 厚生労働科学研究において、**免疫アレルギー疾患のために、就職に不利になった方や仕事量や内容が制限された方、仕事のために通院が制限された結果、症状が悪化した方や子どものアレルギー疾患の治療や通院などのために仕事制限されている方が一定数いる**という問題点が明らかになっています。また、幼児期からの免疫アレルギー疾患が、不登校や引きこもりの要因になっている現状もあります。
- アレルギー疾患は、全身疾患のため複数の臓器にまたがることや複数のアレルギー疾患を合併することが多いこと、完治することは少なく幼少期に発症して成人期にも通院が必要となることが多いことから、日々の生活・治療の継続には周囲の理解が必要となります。

アレルギー疾患の治療を受けながら、安心して仕事の継続や学業に臨める環境整備を目的に、厚生労働省が令和 5 年度、令和 6 年度「**免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業実施法人**」を公募し、全国の下記のアレルギー疾患医療拠点病院が採択されました。

『免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業』

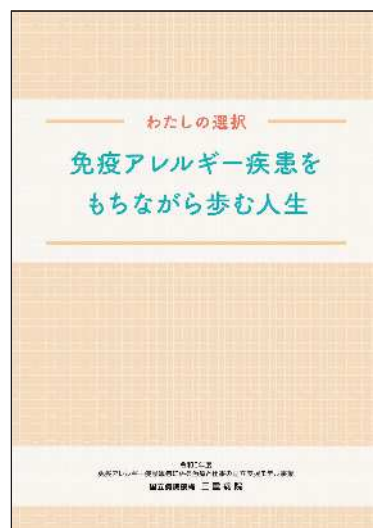
令和 6 年度の採択施設

No	都道府県	都道府県アレルギー疾患医療拠点病院名
1	北海道	北海道大学病院
2	栃木県	獨協医科大学病院
3	東京都	国立成育医療研究センター
4	愛知県	藤田医科大学ばんだね病院
5	三重県	国立病院機構三重病院
6	大阪府	大阪府立病院機構大阪はびきの医療センター
7	山口県	山口大学医学部附属病院
8	福岡県	国立病院機構福岡病院

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/content/001240301.pdf>

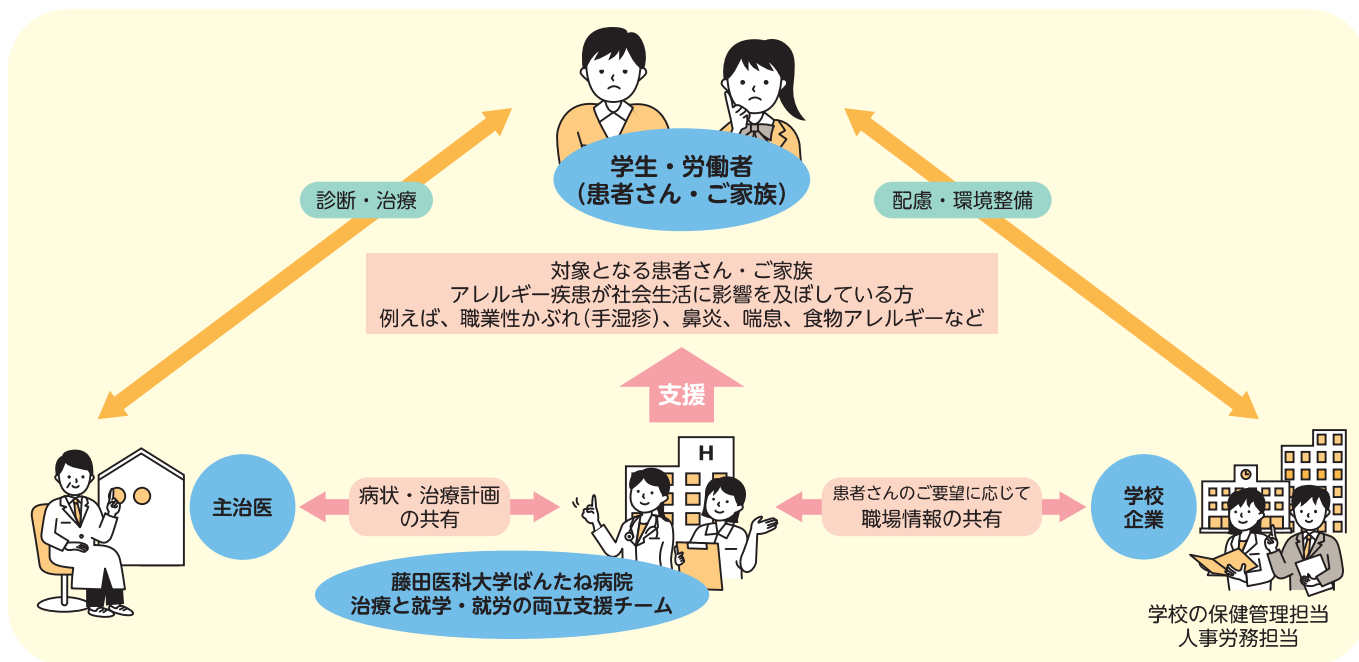
【採択施設における取組実施例】

国立病院機構三重病院「免疫アレルギー疾患をもちながら歩む人生」



当院モデル事業の概要

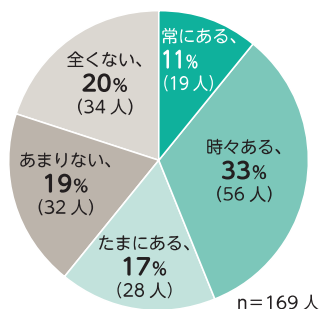
- 免疫アレルギー疾患患者またはその家族が安心して仕事の継続や復職および学業に臨めるよう、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院に「両立支援コーディネーター」を配置する。
- 都道府県アレルギー疾患医療拠点病院において、両立支援コーディネーターが中心となり、免疫アレルギー疾患患者またはその家族の個々の治療、生活、勤務状況などに応じた治療と仕事および学業の両立に係る計画を立てて、支援を行うモデル事業を実施する。



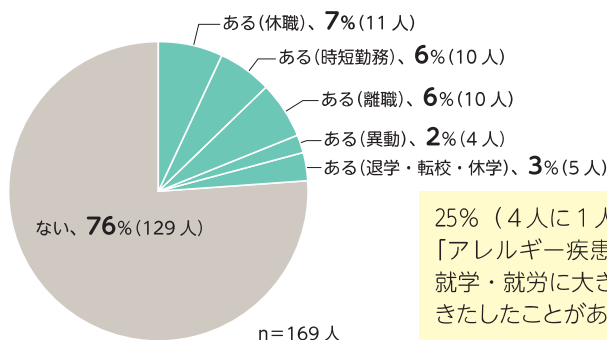
患者さんおよびそのご家族の現状

モデル事業の中で 2024 年 3 月に当院を受診した患者さんおよび付き添い者を対象に実態調査を行いました。

アレルギー疾患のために、
学習量や仕事量、内容が制限
されることがありますか？



アレルギー疾患のために就労・就学に大きく
困難をきたしたことはありますか？



25% (4人に1人) の方が
「アレルギー疾患のために
就学・就労に大きく困難を
きたしたことがある」と回答

「アレルギー疾患が就学・就労に及ぼす影響に関する院内実態調査」【倫理番号 HM23-459】2024 年 3 月当院にて実施

アレルギー疾患が患者本人および付き添い者の学業や就業に影響した割合は**約 6 割**

離職・休職、休学などまで大きく影響した割合は**約 2 割**

患者本人の**約 6 割**、付き添い者の**約 7 割**が両立支援の仕組みの利用を希望

上記の調査からもアレルギー疾患が患者さんの日々の生活、学習や仕事に大きな影響を及ぼしていることがわかります。

そのような影響を可能な限り少なくして、アレルギー疾患の治療を行いながら就学・就労を継続できるよう、患者さんやご家族をサポートするのが「治療と就学・就労両立支援チーム」です。

当院が構築した両立支援システムの概要

モデル事業を進める上で、アレルギー疾患の患者さんの困りごとを解決できるよう、適切な治療を受けながら仕事・学業を続けるための支援システムを構築し、2023年10月から運用を開始しました。

当院が構築した両立支援システムでは、当院の「治療と就学・就労両立支援チーム」が患者さんの個々の症状や状況を総合的に考慮した就学・就労環境を提案し、患者さんのかかりつけ医、企業の産業医・労務担当者、学校と病状や治療計画を共有。患者さんが就学・就労を継続するために必要な支援をチームでサポートしています。

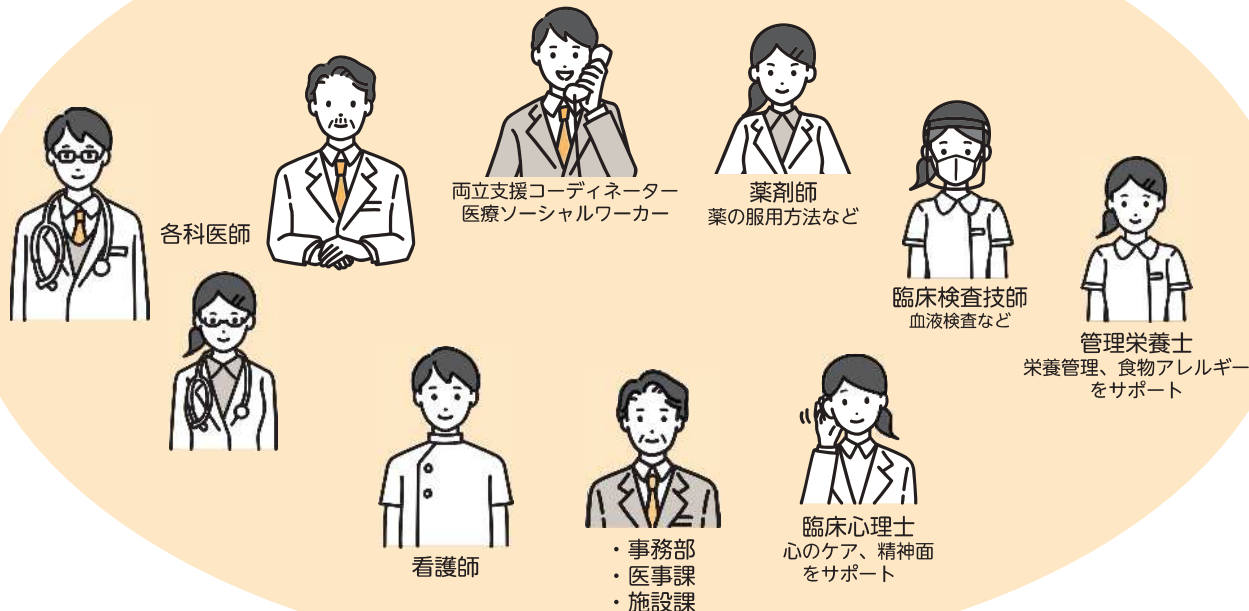
また、定期的にカンファレンスを実施することで、医師／医療従事者とコーディネーターが患者情報を共有し、必要な支援内容を検討、両立プランの作成・実施、その後のフォローアップを行っています。

【両立支援に関わった人員】

- 免疫アレルギー疾患の診療を行う8診療科の医師（総合アレルギー科、小児科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科、皮膚科、眼科、消化器内科、腎臓内科）
- 医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）
- 臨床心理士
- 医療従事者（看護部、薬剤部、臨床検査部、事務部、施設課、食養部）
- 専任事務員

※うち4名（医師、研究員、事務員、医療ソーシャルワーカー）が「両立支援コーディネーター基礎研修」を修了

当院の「治療と就学・就労両立支援チーム」メンバー



【両立支援症例検討会】月2回開催

- 医師、両立支援コーディネーター、臨床心理士、事務員で、治療方針や就学・就労状況などの支援内容を面談前後、症例毎に検討、フォローアップしています。

【多職種運営委員会：両立支援チーム報告会】月1回開催

- 医師・看護師・臨床検査部・薬剤部・食養部・事務部で構成され、両立支援に関する院内全体の協力体制を議論、構築しました。これにより、さまざまな診療科の医師の視点、多職種の医療従事者による目線を取り込むことができています。

本事業の周知方法

免疫アレルギー疾患における両立支援の実施を広く認識してもらうため、まずは本事業の周知を進めました。患者さんやご家族はもちろん、連携病院や企業、社会全体に向けて情報を発信し、当院の取り組みの認知を目指しました

●ウェブサイトの設置、ソーシャルメディア「X」での広報

2024年1月に当センターウェブサイト (<https://www.fujita-hu.ac.jp/general-allergy-center/support/support.html>) 内に新たにページを設置し、X (旧ツイッター) (<https://x.com/XeO1asvpYt0KseV>) でも広報を行いました。

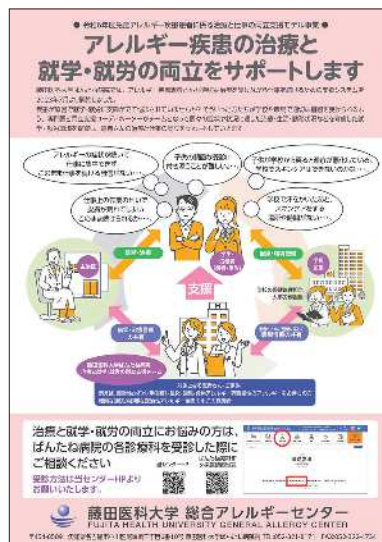


●患者さんおよび連携病院向けチラシの配布

患者さんおよび連携病院向けにチラシを作成し、院内掲示や連携病院に広く配布することで周知しました。

●プレスリリース

当院／当センターの所属する大学よりプレスリリース (<https://www.fujita-hu.ac.jp/news/j93sdv000000nnvx.html>) を行い、マスコミへの広報活動を実施しました。これにより、公明新聞 (2024年1月10日掲載)、中日新聞 (2024年1月31日掲載)、東京新聞 (2024年1月31日掲載) に当院の事業の取り組みが取り上げられました。



患者さん向け



連携病院向け

●地元企業での講演

本学の産学連携推進センターと連携し企業を募り、地元企業を中心に本事業の取り組みを講演し、アレルギー疾患の知識の啓発とともに両立支援の取り組みを広報しました (詳細は 15~21 ページを参照)。また、勉強会の様子をまとめた動画をウェブサイト上に掲載 (<https://youtu.be/TQgOfk7MrSg>) し、支援事業の必要性の周知にも努めました。

●広報誌での紹介

学内広報誌「月報ふじた」や患者さん向け広報誌「ばんだねニュース 55号」で本事業の取り組みを掲載しました。また、当センターパンフレット、院内掲示ポスターにも本事業の取り組みを盛り込み、広報を行いました。

●相談窓口の設置

当センターウェブサイト内に両立支援に関するメール相談窓口 (<https://forms.gle/JHTNdNrXcuEGUBpt6>) を設置し、産業医・他の医療機関で治療を受けている患者さんからの相談の受け付けを開始しました。



当院で両立支援を受ける患者さんの流れ

患者さんの要望確認



診療科受診時、
・患者さんからの両立支援面談希望の申出もしくは、
・担当医師が両立支援の必要性を認識、患者さんに説明、患者さんが両立支援面談を希望により両立支援がスタート。

面談申込



担当医師は両立支援の面談予約をし、両立支援コーディネーターにその旨を連絡。可能であれば、患者さん自身に「基本情報収集票」(p9参照)を面談までに記入してきてもらう。

患者さんの状況理解



両立支援コーディネーターは面談前に、電子カルテ上や担当医師から患者さんの病状、就学・就労状況を聞き取り。隔週の症例検討時にも相談。

両立支援面談



両立支援面談実施。
患者さんの現状、困りごと、希望などを聞き取り、どのような支援が必要か、可能かなどを検討。

両立支援プラン作成



面談後、担当医師や両立支援チームと治療方針、支援内容を検討。両立支援プランを作成。
(隔週の定例ミーティング時や多職種による両立支援チームでのミーティング時)

患者さんの職場・学校などへの説明



必要があれば、両立支援コーディネーターが患者さんの就労先、就学先へ説明、情報共有

診療科受診、治療継続



Point 支援が必要な患者さんとは？

アレルギー疾患が社会生活に影響を及ぼしている方例)

- ・就労環境にアレルギーの原因物質がある方
- ・就労時、アレルギー疾患による不調がある方
- ・アレルギー疾患による体調不良で通学できない方
- ・子どもの頻回な通院が自身の就労に影響を及ぼしている方

Point 患者さんの状況理解

アレルギー疾患の患者さんの訴えは多種多様であり、背景もさまざまであるため、病状だけではなく就学や就労に関するすべてを医師に限られた診察時間内に聞き取ることは難しいのが現状です。

そういった内容を両立支援コーディネーターが患者さんから直接聞き取り、患者さんのモヤモヤや絡まった心の中の糸を解きほぐし、わかりやすくまとめます。

Point 継続的サポートの提供

アレルギー疾患は幼少期より罹患し、長く生活に影響を及ぼしていることが多いため、数回の支援ではなかなか思うように解決しないのが現状です。

そして、両立支援コーディネーターが一人でフォローするのではなく、月2回のセンター内会議で面談前、面談後に担当医師や関係者と症例検討し、定期的なカウンセリングや治療プランの見直しを行います(両立支援症例検討会)。

Point 支援内容・体制評価と改善

支援内容・体制がうまく機能しているか、月1回の多職種で行われる委員会でも、共有、意見交換をし、定期的に評価と改善を行いました。

医師、両立支援コーディネーターだけでなく、院内のさまざまな立場からの意見をもらうことにより、より良い支援につながると考え、チームを構築しました(多職種運営委員会)。

Point 職場や学校への理解促進と調整支援

患者さんの学校や職場にアレルギー疾患について理解を深めてもらうため、患者さんの依頼を得た上で、学校や職場への説明やアドバイスも行います。生活環境の改善(例えば、アレルゲンの除去や勤務時間の調整など)が両立支援には不可欠であり、場合によっては教職員や職場の上司や人事部と調整を行うサポートも重要です。

両立支援をスタートするための病院側での準備

1. 両立支援コーディネーターの設置

当院には地域医療連携センターに医療相談室があり、そこに所属している医療ソーシャルワーカーが両立支援コーディネーターの資格を保有していたため、アレルギー疾患に関する両立支援を実施する旨、依頼した。なお、本モデル事業期間に、3名（医師、研究者、事務員）が追加で両立支援コーディネーターの資格を取得した。両立支援コーディネーターの養成については、「労働者健康安全機構」HP 参照 (<https://www.johas.go.jp/ryoritsumodel/tabid/1015/Default.aspx>)。

※支援対象者には、幼少期からのアレルギー疾患により精神的な症状を訴える方も多いため、当院では臨床心理士にも協力を依頼した。

2. 両立支援面談を実施する予約枠日時、場所を設定

当院では両立支援コーディネーターによる相談を月2回、第2火曜日、第4木曜日の14～16時、1日最大2件、1人1時間の枠とした。面談場所は既設の医療相談室。

3. アレルギー疾患を診察する科の医師に活用手順を情報共有

アレルギー疾患に関連する診療科は、総合アレルギー科のほか、小児科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科、眼科、消化器内科、腎臓内科など多科にわたるため、関係する医師に面談予約の方法や患者さんへの案内方法など情報共有。

当院では、電子カルテ上に予約枠を作成し、各科医師が予約入力できるようにした。また、両立支援コーディネーターは定期的に予約枠をチェックし、予約状況を把握。

4. 両立支援を成功に導く定期検討の場を用意

医師と両立支援コーディネーターが情報共有をスムーズにできるよう、当院では第1・3水曜日14時半から症例検討の時間を設定。面談前、面談後に情報共有。その時間以外にも個別に医師との情報共有に努めた。

※当院では、この活動に対してのスムーズなサポートや多角的な意見を得るために、さまざまな医療従事者が参加する多職種運営委員会で月1回情報共有した。

基本情報収集票

記載者:		記載日:	
患者ID	患者氏名	年齢	性別
生年月日	年 月 日	年	男・女
通院頻度	回/ 年・月・週	罹病歴	年
治療歴			
仕事内容: 家事労働、自動車の運転手、建設作業員など			
仕事上困っていること			
現在の就業状況			
事業所名			
住所			
従業員数			
産業医	いる ・ いない		
保健師	いる ・ いない		
相談窓口	上司 ・ 人事 ・ その他 ()		
就業状況	☐ 正社員 ☐ 派遣労働者 ☐ パートタイム労働者 ☐ その他 ()		
勤務日数	日/週	勤務時間	時間/日 (時～ 時)
残業	無 ・ 有 (時間/週)	役職	
シフト	無 ・ 有 (交代制)	勤続年数	年
労働環境	屋外 ・ 屋内		

以下、医師記入

あなたの両立支援面談は

年 月 日 () : ~

上記をご記入の上、この用紙をお持ちください。

Point 基本情報収集票

面談前、患者さんに就学・就業状況、産業医の有無など記入してもらいます。困っていることなどを記入することで、患者さん自身の気持ちの整理にもつながります。

両立支援症例検討会の様子



症例検討では、主治医のほか、他診療科の医師、両立支援コーディネーター、臨床心理士などが意見の共有を行う。

両立支援実施事例

当院を受診された患者さんのうち、両立支援を実施した患者さんの事例をケース別にまとめました。

- 職場でのアレルギーにより就労が困難になった事例
- 職場でのストレスでアレルギー疾患が増悪し就労が困難になった事例
- アレルギー疾患が学業に影響した事例
- 自身の疾患により育児ができなくなった事例
- アレルギー疾患と複合的な理由により就労が困難であった事例
- 支援が困難であった事例

【職場でのアレルギーにより就労が困難になった事例】

パンが好きなのに… ～Aさんの場合（40歳代）～

製パン業に従事していたが、咳嗽が止まらず、鼻水の症状も強かったため離職。その後、製パン業を断念し、一般企業に転職、正職員として週5日勤務で働いている。

本人の希望

再び製パン業で就業したい。

診療内容

呼吸器内科にて詳細な検査（血液検査および小麦吸入負荷テスト）を実施。その結果、小麦アレルギーは否定的で、喘息と診断し、投薬治療を開始した。

支援内容・結果

検査結果を詳しく説明し、小麦アレルギーではないこと、喘息を適切にコントロールすることが重要であることの理解を深めた。患者さんと希望する製パン業での業務内容を確認し、体調管理が可能であると判断できたため、採用試験を受けることになった。



金属加工がしたいのに… ～Oさんの場合（20歳代）～

金属加工の仕事中、業務により皮疹、咳嗽などの症状が発生し、業務継続が困難となっていた。

本人の希望

現在の就業先は、有害物曝露対策が不十分に感じるため退職を希望しているが、同業種の仕事（金属加工による塗装業）は継続したい。

診療内容

パッチテストを施行し、クロム・金に対しての金属アレルギーと診断された。

支援内容・結果

検査結果をもとに、金属の種類によって業務の可否を判断するようアドバイスし、就業継続が可能であることがわかった。一方で、本人に退職の意向があり、金属アレルギーのための配置転換を提案したものの、最終的に退職となった。次の就業先を検討する際には、無理なく継続的に働けるよう、今回の検査結果を大切に保管するよう指導した。

【両立支援チームからのメッセージ】

- アレルギーは、正確に原因を特定し、適切に回避することで、症状の再発を防ぎながら就業の継続を目指すことができます。
- 両立支援コーディネーターは、診断結果や主治医の見解をもとに、患者さんが自身の体質を理解することをサポートするとともに、患者さんの希望を叶える“きっかけ”がないかを、患者さんと一緒に探していくことが重要です。



【職場でのストレスでアレルギー疾患が増悪し就労が困難になった事例】

とにかく咳が辛い！ ～Kさんの場合（20歳代）～

幼少期からさまざまなアレルギー疾患（食物アレルギー、喘息、花粉症、アトピー性皮膚炎）を発症し、継続通院している。食物経口負荷試験の翌日や、疲れがたまったときにアレルギー症状が悪化し、仕事を休みがちになる。

本人の希望

職場で咳がひどくなると仕事ができなくなるうえ、新型コロナウイルス感染症の流行以降は特に周りの目も気になる。症状をコントロールし、継続して働きたい。

診療内容

多種類のアレルギー疾患の治療は継続。どのような場合に咳がひどくなるのかを詳細に問診、さまざまな検査を行った結果、症状がアレルギー疾患によるものだけでなく、ストレスなどの心理的要因も増悪に関与していることが分かった。

支援内容・結果

検査結果や主治医の見解を参考に、自身の状況を正しく理解してもらえるようアドバイスするとともに、職場での清掃時に特に咳がひどくなることから、マスクの着用や掃除中の別室待機などの対処法を助言した。これらの助言をもとに職場で相談し、周囲の理解を得て業務内容を調整した結果、症状をコントロールできるようになり、就労を継続できた。

通勤時間のストレスでじんましんが… ～Pさんの場合（40歳代）～

食物アレルギーに罹患しているが、これまで問題なく仕事できていた。職場異動により、遠距離の職場への通勤となったことがきっかけで、じんましんが頻繁に出るようになり、困っている。

本人の希望

じんましんに悩まずに仕事を続けたい。

診療内容

食物アレルギーの診療を継続。じんましんが出るときの状況を確認し、疲労が症状の増悪に影響している可能性を考えた。

支援内容・結果

疲労やストレスがきっかけとなり、アレルギー症状が増悪した可能性が高い旨、職場に共有した。また、産業医や上司への情報提供のサポートが必要な場合や、提出が必要な書類（診断書など）があれば連絡してもらうこととした。就業先の配慮により、自宅近くの職場へ異動となり、症状は落ち着き、仕事を続けられている。

【両立支援チームからのメッセージ】

- アレルギー疾患の症状が疲労やストレスで増悪する患者さんをよく見受けま
す。また最近では、幼少期からのアレルギー疾患が改善せず、就学・就労に影
響を与えているケースも多く見受けられます。しっかりと定期的に受診し、患
者さん自身が症状をコントロールできるようにすることが大切です。
- 患者さんは、症状がある状態を通常の状態と認識し、健康な人よりも体への負
担が大きいことに気づきにくい傾向があります。そのため、自身の体質をしっ
かりと把握し、無理のない働き方を両立支援コーディネーターと一緒に考える
ことが重要です。
- 中小企業など従業員が少ない環境では、個々の従業員の体質まで配慮が行き届
かないことも多いです。そのため、患者さんの訴えが疾患に基づくものである
ことを事業者にも正しく伝えられるよう両立支援コーディネーターがサポート
し、患者さんの職場に理解してもらうことが必要です。



【アレルギー疾患が学業に影響した事例】

学校に行きたいけれど… ～Kさんの場合（10歳代）～

アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎の重い症状が続いており、倦怠感、頭痛、腹痛、寒気なども伴うようになっていた。夜眠れず夜更かししてしまい、朝起きられないという悪循環が続き、学校は欠席や早退が多くなっている。

本人の希望

学校にちゃんと通いたい。

診療内容

アトピー性皮膚炎は治療とともにしっかりとセルフケア指導を行い、アレルギー性鼻炎も適切な投薬治療で症状をコントロールできるようになった。アレルギー疾患とは別に、起立性調節障害があることが分かった。

支援内容・結果

学校担任、養護教諭、担当医師を交え面談を実施し、学校での生活態度を確認するとともに、体調不良の原因としてアレルギー疾患だけでなく起立性調節障害もあることを共有。学校関係者の理解を得て、保健室登校などが許可され、早退・欠席の減少、通学状況の改善が見られた。



食物を扱う実習を受けたい！ ～Hさんの場合（10歳代）～

管理栄養士の専門学校に通っているが、食物アレルギーのために学内／学外での調理実習への参加を認めてもらえない。

本人の希望

受講すべき調理実習に参加したい。

診療内容

検査により小麦依存性運動誘発アナフィラキシーと診断し、アナフィラキシー補助治療剤・エピペン®を処方した。

支援内容・結果

主治医と相談の上、実習時にアレルギーのある食べ物を調理で触る際に、手袋を装着するなどの防御をし、万が一に備え、エピペン®を所持することで問題ないことを伝えた。その旨を書類にして学校の理解を促したことで、調理実習に参加できることとなった。

【両立支援チームからのメッセージ】

- 小中高校生の昼夜逆転や不登校の原因は多岐にわたりますが、アレルギー疾患がその原因となることは少なくありません。また、「食物アレルギーがある」ことで、何らかの問題が起こらないようにと過度に対応されることがあります。
- 個々の患者さんによって症状や生活への影響の度合いは大きく異なります。具体的な病状、学校や職場においてどのような支障があるのかなど、必要に応じて両立支援コーディネーターが協力し、医師の診断結果や見解を踏まえ、正しく学校や就業先に伝えて理解を得ることが重要です。
- 特にこの年代の患者さんにとっては、適切に診療を継続することも重要ですが、学内外の環境や両立支援を含めた周囲のサポート体制が、患者さんのその後の人生にも大きく影響することがありますので、その点についても配慮が必要です。



【自身の疾患により育児ができなくなった事例】

私しか子どもの面倒を見る人がいないのに ～Kさんの場合（30歳代）～

IgA 腎症の為、入院加療が必要となった。家族は仕事が休めないため、子どもの面倒を自分しか見られず治療に専念できない。

本人の希望

しっかりと治療を受けたい。

支援内容・結果

治療に専念できるよう子育て支援先を紹介（区役所民生こども課への相談、民間学童の利用提案）。入院中は子どもを預けることができ、治療に専念できた。



【アレルギー疾患と複合的な理由により就労が困難であった事例】

仕事が続かない…… ～Hさんの場合（20歳代）～

幼少期よりアトピー性皮膚炎、花粉症、過敏性胃腸炎などの症状があった。統合失調症の診断も受けており、パニック発作を起こすこともある。日常生活や就労の継続が困難な状況にある。

本人の希望

症状をコントロールできるようになり、働けるようになりたい。

診療内容

慢性化したアトピー性皮膚炎については Janus kinase（JAK）阻害薬で治療し、症状は大きく改善した。その後、症状がコントロールできるようになり、良好な状態を保てるようになった。

支援内容・結果

本人は、屋外作業や立ち仕事など体に負担の大きい職種を希望していたが、症状のコントロールが難しくなることが懸念された。疲労やストレスが症状に悪影響を与えるため、体質や性格に合った職種を選ぶことが重要であるとアドバイスした。その後、就労継続支援 B 型事業所*に通所し、収入が得られるようになった。

※就労継続支援 B 型事業所：障害や難病のある人が就労や生産活動の機会を得られる障害福祉サービス事業

【両立支援チームからのメッセージ】

- 患者さんは、自治体に支援する仕組みがあること自体を知らないことが多いです。それらを案内し、有効活用することで解決できることもあります。
- アレルギー疾患や精神疾患がある人の両立支援を考える際には、本人の希望・体調・環境を総合的に捉え、丁寧に対応することが大切になります。
- すぐに一般就労が難しい場合でも、就労継続支援 B 型事業所のように、収入を得られつつ、個人の体質にあった働き方・生き方を探すことも可能です。無理なく社会との関わりをもつ機会を提案することも重要です。



【支援が困難であった事例】

○さんの場合 (40 歳代)

幼いときからさまざまなアレルギー疾患を患い、喘息の症状コントロールが不良。急性増悪（発作）が頻発することで、不安が高まり、抑うつ症状も併発。精神科クリニックへも通院、生活保護受給中。支援の手立てが見つからず、支援終了。

Mさんの場合 (30 歳代)

アレルギー疾患とともに、統合失調症もあり。治療に生物学的製剤を使用し、皮膚症状は安定したが、心理的な要因による掻きむしりは継続。障害年金を受給中で就労することは難しそうであった。本人の申し出により支援終了。

Yさんの場合 (10 歳代)

アトピー性皮膚炎の症状コントロールは良好だが、昼夜が逆転し、不登校となる。児童向けウェクスラー式知能検査（WISC）で能力の不安定さを確認。言語性の能力が平均以下。本人の希望や思いに関する表出が少なく、フリースクールなどでの就学を検討するため、スクールソーシャルワーカーと相談中。児童精神科に通院を開始。

支援を通して見えてきた課題

実際に支援していく過程において、アレルギー疾患の症状が就学や就労に直接影響している場合に加え、幼少期にアレルギーを発症し、小児科で治療を続けていたものの、移行期に入り反抗期などが重なって通院が途絶えてアレルギー症状が重症化した例、長期間のアレルギー症状の負担が心にも影響してしまい、引きこもりや不登校、ニートになった例などで、就学・就労が難しくなった症例が少なくないことを実感しました。

このような事例に対して、継続的なサポートや配慮を行っていくにあたり、医療・教育・福祉の連携を軸とした包括的な支援体制の構築を含め、私たち医療従事者が、どのようにアプローチし、支援していけるのかについては、これからの大きな課題であると感じています。

両立支援を成功に導く

3つのポイント

① 正確な状況把握

アレルギー疾患の悪化状況、心理状態、生活環境を確認し、原因を特定することが重要です。

② 短期目標の設定

必要に応じて、例えば、「月1回のオンライン診察に参加する」「学校に週1回だけ行く」など、達成可能な目標を設定します。小さな成功体験の蓄積が両立のきっかけにもなることがあります。

③ 中長期的な支援

症状が改善した後も、継続的に社会復帰に向けたフォローアップが必要です。適切な症状のコントロールのためにも、定期的な診療と面談を設けることが重要です。

アレルギー疾患の治療と就労を両立させるために



アレルギー疾患はがんなどのように直接的に命に関わることの少ない病気ですが、就労に大きな影響を及ぼすことが多くあります。

企業がアレルギーに対する理解を深めることで、アレルギー疾患を持つ従業員が悩むことなく柔軟な働き方や適切な環境整備を享受でき、その結果、離職を防ぎ、雇用の継続につながります。

従業員の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持ち、就業意欲・能力を存分に発揮できるよう、職場での課題例と取り組むべきポイントを示します。

従業員が安心して働ける環境を提供することで、企業の信頼性や社会的評価の向上にもつながります。

以下では、職場での対応のポイントをまとめました。

1. 職場にアレルギーの原因物質がある場合

早期にアレルギーの原因を検査、診断し、対策することで、重症になって離職するという悪循環を断つ。

◆**原因例**：アレルギー性接触皮膚炎（金属、エポキシ樹脂、アクリル樹脂、ゴム、植物など）。

➡**対応例**：アレルギーの原因をパッチテストなどの検査で明らかにし、原因物質を回避する、手袋をつける、皮膚の保湿をしっかりとってバリア機能を高めるなどの対策をする。アレルギー物質のない職場環境へ異動するなど。

◆**原因例**：アレルギー性鼻炎・喘息（ほこり、カビ、粉塵など）。

➡**対応例**：職場での防毒マスク、防塵マスク、保護服などの正しい装着の仕方を指導。重症になる前、早期に病院を受診して原因を明らかにし、曝露を回避する。

2. 柔軟な働き方の提供

課題：通院や体調不良時に休暇が取得しにくい治療と仕事の両立が困難。

取り組み：症状のコントロールが難しい場合や通院が必要な場合に対応できるよう、リモートワークや時短勤務、フレックスタイム制度の導入を検討。体調不良時や通院のための休暇を取得しやすい雰囲気づくり。

◆**例**：子どものアレルギー疾患の通院が頻繁で就労の継続が難しい。

➡**対応例**：休暇を取得しやすい環境づくり。

3. 社員教育の実施

課題：他の従業員のアレルギー疾患に関する知識不足による不適切な対応。

取り組み：アレルギー疾患の症状やリスクに関する知識について、研修やセミナーを開催するなど社内教育を実施し、社内でアレルギー疾患に対して適切な理解を共有する。

4. 従業員とのコミュニケーション

課題：治療や配慮を受けることによる、他の従業員との関係や評価に対する心理的負担。ストレスによるアレルギー症状の悪化。

取り組み：アレルギー疾患に関する個別の事情や配慮事項を従業員と話し合い、本人の意向に沿った対応策を検討。また、プライバシーに配慮しつつ、オープンで配慮のある職場文化を醸成し、社内の信頼関係を築けるよう努める。相談できる窓口の設置。



アレルギー疾患の治療と就労の両立に関する勉強会

誰もが社会を支える大切な一員であり、
一人ひとりが将来に希望を持って働き続けられる社会を目指して！

本学の産学連携推進センターと連携し、アレルギーが就労に及ぼす影響や、就労の際にその企業で発生し得るアレルギーについてのアドバイスなどを、企業向けに講演しました。アレルギーは、がんや脳梗塞などのように死に直結する疾患ではありませんが、直結しないからこそ周りの人には伝えづらい疾患です。

この講演を通してアレルギーの症状、対応法などを共有し、理解を深めてもらうことで、アレルギー症状による離職を防ぎ、人材確保につなげたいと考えました。

【講師】

- 矢上 晶子** 藤田医科大学 総合アレルギーセンター センター長
藤田医科大学ばんだね病院 総合アレルギー科 教授／アレルギー専門医・指導医
- 森 雄司** 藤田医科大学ばんだね病院 小児科 講師／
アレルギー専門医／両立支援コーディネーター
- 安藤あすか** 藤田医科大学ばんだね病院 医療福祉相談室／
医療ソーシャルワーカー／両立支援コーディネーター

【講演先一覧】

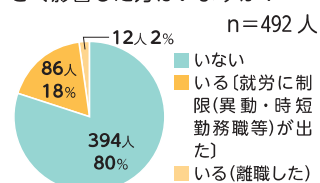
- ホーユー株式会社
- 株式会社アイシン
- 日本特殊陶業株式会社
- 株式会社池田模範堂
- スギホールディングス株式会社

【講演内容】

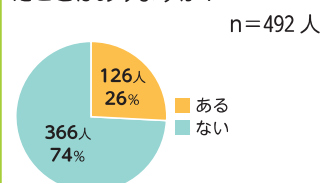
- 企業が知っておくべきアレルギーの実態、仕事へのアレルギー負担
- 企業はアレルギーにどのように対応、対策しておくべきか
- その企業で起こり得るアレルギー
- イキイキワクワク働ける職場環境の整備

参加者へのアンケート結果（5社集計）

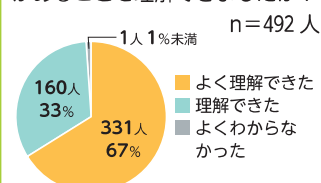
Q1.（ご自身もしくは周りの方で）アレルギー疾患が就労に大きく影響した方はいますか？



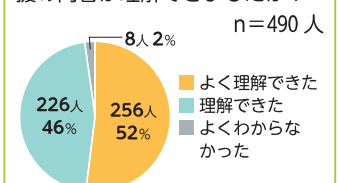
Q2. 社内でアレルギー疾患に関わる相談をしたり受けたりしたことはありますか？



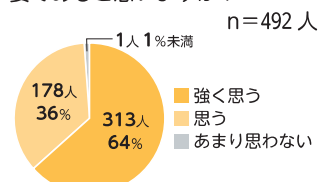
Q3. 本日の勉強会で、アレルギー疾患が就労に影響する可能性があることを理解できましたか？



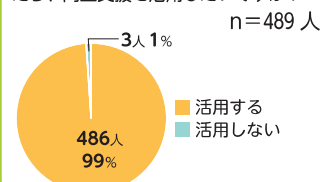
Q4. 本日の勉強会で、アレルギー疾患の治療と就労の両立支援の内容が理解できましたか？



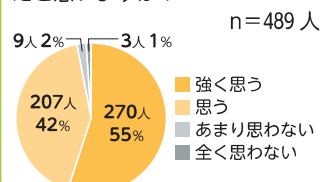
Q5. アレルギー疾患でも、治療と就学・就労の両立支援は必要であると思いますか？



Q6. ご自身や周りアレルギー疾患の治療と就学・就労で困っている人がいたら、両立支援を活用したいですか？



Q7. アレルギー疾患では両立支援指導料を保険適用にすべきだと思いますか？



1. ホーユー株式会社

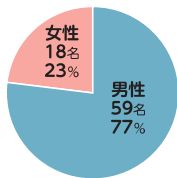
本社所在地：愛知県名古屋市
業種：ヘアカラー・頭髮化粧品品の製造・販売
従業員数：1,000 名以上

講演日：2023 年 11 月 13 日
講演会場：ホーユー株式会社総合研究所

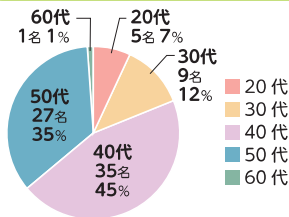


ヘアカラーに関連する化学物質によるアレルギー性接触皮膚炎の可能性や対応策を中心にアレルギー疾患や両立支援について講演。対面にて開催し、77 名が参加（うち管理職 43 名）。

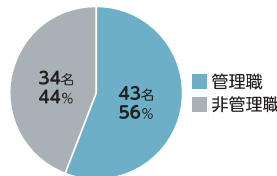
性別



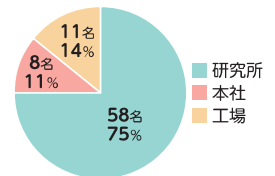
年齢



役職



勤務先



【アンケートより参加者の感想】

実現に向けた課題

- レベル感、「職業性、非職業性、家族」あるいは「症状の強さ」などの違いでどの程度まで支援をすべきかが難しい
- 増加する患者数に対し、医師や両立支援コーディネーターの数には限りがある。その中で十分な対応ができる体制をどう構築していくか
- 大中企業よりも、小さな会社や個人経営の方が代替の人や代替の職場が少ないので、より問題が大きい
- 各企業、チーム内におけるサポート支援、制度設計が重要
- 両立支援の保険適用に関しては、医療費増大を考えると難しい問題。トータルではコストが下げられるなど、社会的なメリットがあれば
- 明確なアレルギー疾患であれば良いが、原因のわからない体調不良や、通院しても原因がわからないケースだと管理職としても、産業医や保健師（健康相談室）につなぐくらいの対応しかできない。このような人たちを両立支援にどのようにつなげていくべきか？ 具体策が持てるとありがたい
- 拠点病院に行くには、まだハードルが高く感じる。受診しやすくなるとうれしい

課題解決の具体的な提案や要望

- 職場の理解やサポートが必要
- 職業性のものは産業医からの紹介ルートがいい
- 職業性アレルギー疾患のことをほとんど知らなかった。様々な職業で起こり得ることを周知することが必要
- アレルギーで大きな病院に行く仕組みを周知していただきたい。紹介状持参などハードルも有。産業医の活用は有用と感じた
- 患者に対し、企業として配慮すべき事項に悩むと思うので、情報を整理してほしい
- 化学物質のリスクアセスメントなど取り扱うもののリスクを事前に把握することは、未然に防ぐ意味では大切だと感じた
- 子どもにおいては疾患の治療による支援だけでなく、学校内の支援、アレルギーの理解など、配慮ができる環境整備に期待

その他

- 従業員の声に耳を傾ける職場にしていきたい
- 子どもが軽めのアトピー性皮膚炎。深刻に捉えていない状況だが、睡眠不足などから集中力低下、学力低下、将来の収入低下と聞くと、もっと向き合うべきだと考え直させられた。両立支援のますますの普及を期待
- 両立支援の仕組みを知ることができ、部下の悩みの解決手段の一つを知れて良かった
- いつ自分自身がアレルギー等になり、仕事に影響を与える状態が起きてもおかしくはないため、このような取り組みがあることを本日より、困ったときは活用したいと感じた
- 職場でも配慮する行動を取りたい

2. 株式会社アイシン

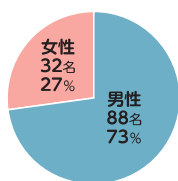
本社所在地：愛知県刈谷市
業種：自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売
従業員数：35,000 名以上

講演日：2024 年 3 月 11 日
講演会場：Web 開催（聴講者数：175 名）

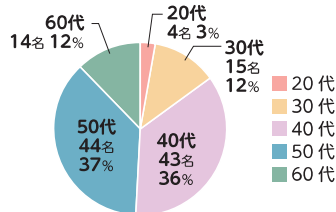


職業性手湿疹や対応策、原因物質の特定、回避、職場環境の改善、継続した通院への支援などアレルギー疾患や両立支援について講演。事前に受け付けたアレルギーに関する質問に回答。WEB 開催し最大同時聴講者数 175 名（アンケート回答者 120 名、うち管理職 61 名）。

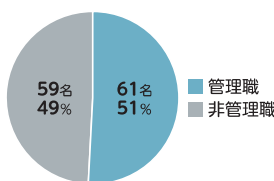
性別



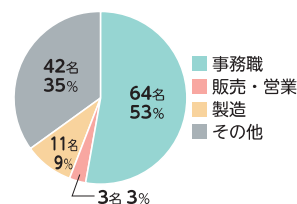
年齢



役職



職種



【アンケートより参加者の感想】

実現に向けた課題

- 当事者意識を持つことができるようになると、当人にとっても職場にとっても相互理解が進み働きやすい職場づくりが推進できる。人によっては抱えている問題の公開を躊躇したり、プライバシー侵害にもなりかねずデリケートな問題かもしれませんが、相互理解が進み安心できる職場環境づくりが必要。官民、産学の連携やしきみづくり（特別なことではなく誰にも起こり得る問題で、相互理解や互助が進む社会）が重要
- アレルギー疾患の程度診断と就労レベルの相談
- 患者が気軽に相談できるシステムの構築
- サポート体制の構築、社員の理解を得るための啓もう活動
- 職場側が一歩ひとりに寄り添えるような仕組み・制度を作り上げていく必要がある
- 治療と就労の両立が進むと就労時間の低下から賃金の低下が懸念される
- 気軽に病院へかかれることの周知が必要（医療側からも企業側からも積極的に PR する）。体制が整っていても入口のハードルが高いと行きづらいので、ハードルを下げる活動が第一歩
- 通院しやすい業務形態を検討
- 医療と企業の相互理解
- 医師、企業産業医の連携は重要
- 企業の TOP 層への働きかけは必須

課題解決の具体的な提案や要望

- 薬品でアレルギーのある方等の対応が難しいため、企業や病院と情報交換が出来たら良い。日本産業衛生学会等でも、発表していただきたい
- 社内でアレルギー疾患による離職者が出てから、アレルギーについて少し理解されたので、多くの人にアレルギーの辛さを知っていただきたい
- 地道な周知活動の継続が必要
- 地道な啓発活動と参加者による展開が効果的
- アレルギー疾患は完治（または寛解）まで時間がかかるんだということを企業側（上司や同僚）は知っておくべき
- アレルギーが一般的なことで、誰でも・いつでも発生することを周知し、普通に公表できるような（花粉症みたいに）状況に持っていくことが必要
- 企業の産業医を巻き込んで頂けると、会社の取り組みも変わっていくのではないかと
- アレルギー疾患で就労が不可能な状況になることがあるということをもっと社内で周知すべき
- 会社として、自ら閉ざすことを予防できるような各種の取組みの推進が大切
- 企業の健康診断の血液検査にアレルギー検査を追加してほしい
- 学校など教育施設にも周知、理解が欲しい
- 学校（教育委員会・保健教育）・ハローワーク・保健所・産業保健分野に広める

その他

- 弊社の場合、皮膚科疾患はもとより病気が原因で就労が困難になり、配慮が必要な場合は産業医が面談し、就業上の配慮を会社に意見している
- 疾病を抱えた方の就労と治療の両立は上司に限らず会社全体で考えるべきもの
- 症状の違いはあってもこれだけアレルギー疾患を患っている人が多い状況で就学・就労への影響は大きい。長年にわたり通院治療にかかる時間と費用と労力におけるストレスが低減されることを望む
- 多分ストレスによりアレルギー（アトピー）が悪化していく若い人を時々見かける。悪化してからの支援だけでなく、悪化しないように仕事の内容を見直す等も働きかけも大事だ
- 特に症状の重い人には寄り添ったきめ細かな支援が必要

3. 日本特殊陶業株式会社

本社所在地：愛知県名古屋市

業種：スパークプラグおよび内燃機関用関連品の製造、
ニューセラミックおよびその応用商品の製造、販売、その他

従業員数：単独：3,622 名（2024 年 3 月付）

連結：15,980 名（2024 年 3 月付）

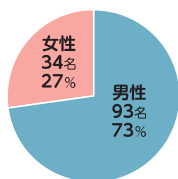
講演日：2024 年 10 月 24 日

講演会場：Web 開催（最大同時聴講者数：131 名）

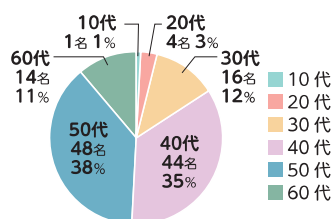


一般的なアレルギー疾患や両立支援について講演するとともに、WEB 上で講演中に質問を受け付け回答。
WEB 開催し最大同時聴講者数 131 名（アンケート回答者 127 名、うち管理職 45 名）。

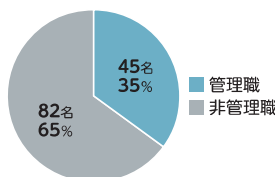
性別



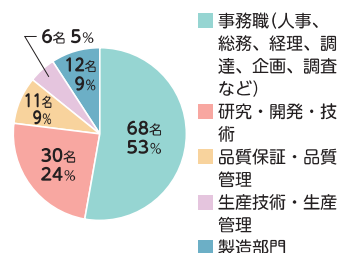
年齢



役職



職種



【アンケートより参加者の感想】

実現に向けた課題

- アレルギー疾患は長期的な影響を与えるため、継続的な医療・就労支援が必要
- 医師間での知識のばらつきがあり、最新治療の周知と教育の必要性
- 医療機関と企業間の情報共有が困難であり、両立支援を実施する体制整備が必要
- 企業によっては支援人材の配置が難しく、相談会やサポート体制の充実が求められる
- 両立支援コーディネーターの存在が十分に認知されておらず、普及・啓発が重要
- アレルギー疾患であることを周囲が認識することは重要だが、知らせることを拒む人もいる。その境目が難しい

課題解決の具体的な提案や要望

- 食物経口負荷試験など、仕事後に一泊して翌日出社可能な検査制度の導入
- 小児科でのアレルギー疾患に関する啓発活動の強化
- 企業向けに両立支援の助成制度を設け、支援の普及を促進。病院や企業の待合室・掲示板などでの情報提供を増やす
- 両立支援を当事者向けに広めるため、セミナーや講習の開催頻度を向上
- 企業内でのアンケート調査を実施し、従業員のニーズを把握する
- 担当や管理職だけでなく経営層の理解も必要、ひいては社会の理解が必要。職場での配慮を促進するための教育・啓発活動を強化。理解と認知、普及活動

その他

- Q&Aの時間が多く設けられ、非常に有益であった
- 「私なら治せる」という医師の言葉に励まされた
- 最新医療情報への関心が高く、継続的な情報提供が求められる
- アレルギー疾患による睡眠不足や集中力低下など、軽度な症状にも配慮が必要
- 東洋医学（漢方治療）に対する関心
- アレルギー疾患で悩む当事者向けのサポート体制の充実。社会全体に向けたアレルギー疾患の認知度向上を目指す取り組みが重要
- 就労、就学に困る症状レベルであっても、総合的な治療を受けることで両立可能であることが説明事例から分かった

4. 株式会社池田模範堂

本社所在地：富山県

業種：医薬品の製造販売

従業員数：332 名（2024 年 4 月現在）

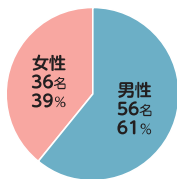
講演日：2025 年 1 月 9 日

講演会場：Web 開催（聴講者数：133 名）

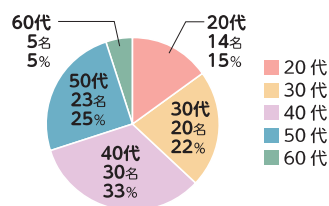


事前社内アンケートにより、アレルギーへの高い関心を確認。具体的に困っていること、職場で発生し得るアレルギー疾患や両立支援について講演。WEB 開催し最大同時聴講者数 133 名（アンケート回答者 92 名、うち管理職 39 名）。

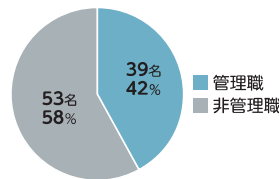
性別



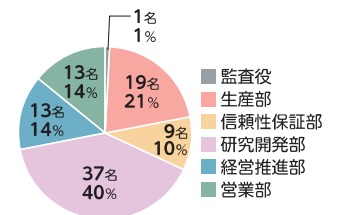
年齢



役職



部署



【アンケートより参加者の感想】

実現に向けた課題

- 社会としてアレルギーに対する理解と偏見を無くすることが大切。アレルギーのため、業務制限（異動等）を拒否されることが有った場合どうしていくか？ またその真偽もどのように確認していくか難しいと感じた
- 近くのアレルギー専門医が分からない。適切な医療機関を具体的にガイド（情報提供）する仕組み
- アレルギー治療に関する企業協力があると良い
- 既に不登校やひきこもりとなっている方々へのアプローチ方法
- 両立支援を幅広く普及するのが非常に重要
- 就学先・就労先の方の理解度を上げる

課題解決の具体的な提案や要望

- アレルギーとの正しい向き合い方をより多くの方に知っていただく機会が必要。特に小児時期からの親子教育が効果的なのではないかな。保育園、幼稚園、小学校等での親子教室などを活用した普及活動の活発化。より正しい知識と機会が平等に社会に広がるような制度の工夫
- アレルギー症状が発症した際、初期治療にかかる日数を、支給されている有給とは別枠で設けて欲しい
- 産休・育休中の方にこそ聞いてほしい内容
- 身近に相談できる環境が必要。かかりつけ医と両立支援と企業・学校との連携
- アレルギーによる働き方、環境の変更を許容する企業風土構築など
- 「アレルギー対応職場認定制度」と認定マークのような物があると、分かりやすく普及にも役立つかな
- 悩みを持つ社員を上手に把握するシステム作りも必要
- 治療期間や治療方法の金額が目安でわかるようにして欲しい
- アレルギー疾患の患者数は多いが、両立支援機関は圧倒的に少ない。患者が支援機関を比較的容易に繋がれる仕組み作りに期待
- 医者からセカンドオピニオンの提案がある方が患者側からして話しやすいし信頼できる
- 信頼できるセンターが各都道府県にあるといいなと思いました。就労なら労働基準監督署や商工会や産業医、就学なら教育委員会や学校医（保健、薬剤師）といった方たちと連携するといいのではないかな

その他

- 「アレルギー」と聞くと少し我慢すれば大丈夫なのではと安易に考えていたが、実際に多くの人が就労に影響が出ているということを知り、治療と就労の両立支援が充実したものになればよいなと強く感じた
- アレルギーは一生モノとしてつきあう覚悟が必要なのだと理解した

5. スギホールディングス株式会社

本社所在地：愛知県大府市

業種：在宅医療にも対応した、地域連携・地域密着型ドラッグストアの運営

従業員数：8,000 名以上

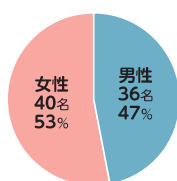
講演日：2025 年 1 月 15 日

講演会場：Web 開催（聴講者数：85 名）

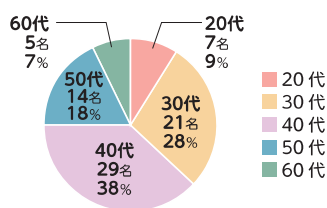


本社勤務の方に WEB にて講演。社内だけでなく、店舗にいらっしゃるお客さんへも広く周知できるような一般的なアレルギー疾患、両立支援について講演。かなりの数のアレルギーに関する事前質問をいただき、関心の高さを実感。最大同時聴講者数 85 名（アンケート回答者 76 名、うち管理職 19 名）。

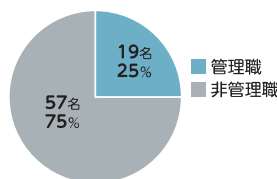
性別



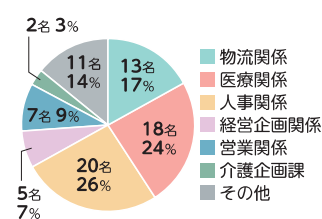
年齢



役職



所属部署



【アンケートより参加者の感想】

実現に向けた課題

- 個人に合わせた対応が課題。マニュアルは作成できないと思うので、研修や労働組合を活用
- 保険適用と費用
- 両立支援の周知
- アレルギーの相談先を明確化する必要性

課題解決の具体的な提案や要望

- スギ薬局の健康相談機能をお客様向けにも発揮できるような取り組みの検討が必要
- 企業単位で手荒れ防止策（ハンドケアなどの軟膏等を支給するなど）やアレルギーに晒されないような環境整備（空調設備の見直しなど）と言った福利厚生視点の強化していく
- サポートすべき人の知識（理解）を深める必要
- 市販薬で症状をごまかし、受診をしないという方も多い。自己管理でよいのか受診すべきなのか考える目安になるような情報があると有益
- 全身の痒みや痛みが体験できるようなものがあれば理解も深まるのではないかと

その他

- アレルギー疾患により、就学・就労に影響があることがよく知れた。ご相談に来るお客様、患者様だけでなく、一緒に働く従業員の方にも目を向けて、寄り添えるようにしていきたい
- アレルギー疾患も両立支援は重要と感じた。本人の疾患に対する理解はもちろん、周りにいる方々の理解も重要
- 薬局薬剤師の立場として、アレルギー疾患で困っているお客様、患者様がいらっしゃった場合、医療機関や行政に繋げるパイプ役としての役割を果たしていきたいと、強く感じた
- 労働人口、生産人口が減少していく中で改めて企業としても従業員の支援が出来る体制を構築・運用していくことが、採用活動や生産性向上、提供価値の向上に繋がっていくために重要だと考えさせられた
- 薬剤師として、患者様やそのご家族への関わり方を学ぶことが出来た
- 医療従事者の一人として、アレルギーに関する支援へ当事者やご家族を繋げるお手伝いができるよう、知識を深めていきたい

関連リンク

- 藤田医科大学 総合アレルギーセンター
<https://www.fujita-hu.ac.jp/general-allergy-center/>



- 藤田医科大学 ばんだね病院
<https://bantane.fujita-hu.ac.jp/>



- 藤田医科大学
<https://www.fujita-hu.ac.jp/>



- 【公式 X】 藤田医科大学 総合アレルギーセンター
<https://twitter.com/XeO1asvpYt0KseV>



- 【FUJITA NEWS WEB】 藤田医科大学 総合アレルギーセンター
「アレルギー疾患と就労の両立」に関する勉強会実施の様子
<https://youtu.be/TQgOfk7MrSg>



- 厚生労働省：リウマチ・アレルギー対策
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/ryumachi/index.html



- 一般社団法人 日本アレルギー学会 一般の皆さまへ
https://www.jsaweb.jp/modules/citizen/index.php?content_id=1



- 公益財団法人 日本アレルギー協会
<https://www.jaanet.org/>



- 独立行政法人 環境再生保全機構
<https://www.erca.go.jp/yobou/>



総括 監修医からのメッセージ



我が国では全人口の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患を抱えており、その症状は多様化しています。これにより、患者本人の学業や就業が困難になるだけでなく、付き添い者の就業にも大きな影響を与えていることが明らかになっています。そして、治療と学業・就業の両立が十分に実現されているとは言い難いのが現状です。

当院の調査結果では、アレルギー疾患が患者本人および付き添い者の学業・就業に影響した割合は約6割にのぼり、さらに約2割が離職・休職や休学を経験していることが分かりました。また、患者本人や付き添い者の約4割が学校や職場でアレルギー疾患について相談できず、通院の制限が症状の悪化を招くケースも少なくありません。さらに、約7割が「産業医や保健師といった相談相手の不在」や、「その存在を把握していない」と回答しており、サポート体制の整備が急務であることを実感しました。

本モデル事業の実施を通じて、「治療と就学・就労の両立支援」が有用であることを確認した一方で、両立が困難なケースも少なくありませんでした。特に、幼少期に発症したアレルギー疾患が長期化し、その影響で心身の負担が大きくなり、就学や就労が難しくなっている方が多く見受けられました。また、従来は幼少期に発症することが多かったアレルギー疾患ですが、成人期に新たに発症するケースも増加しており、さまざまな要因によって日常生活に大きな影響を受ける方が増えているのが現状です。そのため、「アレルギー疾患患者に係る治療と就労の両立支援」は一時的な取り組みではなく、継続的に維持・発展させるべき重要な課題と考えます。今後も学校や職場での理解促進や支援制度の周知、そして適切な相談体制の整備が不可欠であり、継続的な実態把握と改善を促せるシステムの構築が求められます。

アレルギー疾患に悩む方は年々増加傾向にあります。すべてのアレルギー疾患患者が適切な治療を受けながら、安心して学業や仕事を続けられる社会の実現に向け、支援体制の充実に取り組んでまいります。

2025年3月

藤田医科大学総合アレルギーセンター
センター長 矢上 晶子



be happy

令和6年度 免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業
アレルギー疾患の治療と就学・就労の両立支援実施の手引き

2025年3月15日 発行

発行者：藤田医科大学総合アレルギーセンター（代表）矢上 晶子

発行所：藤田医科大学総合アレルギーセンター（藤田医科大学ばんだね病院内）

〒454-8509 愛知県名古屋市中川区尾頭橋3丁目6-10

URL：<https://www.fujita-hu.ac.jp/general-allergy-center/>

E-mail: a-center@fujita-hu.ac.jp

© 藤田医科大学総合アレルギーセンター -2025/Printed in Japan